

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	49,371	51,085	202,402
経常利益(百万円)	213	637	2,575
四半期(当期)純利益(百万円)	73	291	1,171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	56	242	1,557
純資産額(百万円)	37,604	39,046	38,954
総資産額(百万円)	102,814	107,488	105,862
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.94	11.61	46.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.58	36.33	36.80
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	236	1,378	2,292
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4	278	522
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	161	153	401
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,571	20,854	19,910

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などの内需が牽引し穏やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機による世界経済の減速懸念や長引く円高、電力不足などから景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

医療業界におきましては、平成24年度4月には診療報酬と介護報酬の同時改定が行われました。診療報酬はわずかながらプラスに改定されましたが、薬価および償還価格が大幅に引下げられ厳しい局面が続いております。

このような状況において、当社グループでは、本年4月から第二次中期3ヶ年計画がスタートし、各事業の更なる強化と事業間連携の具現化によるお得意先へのサービス機能強化を推進しております。また、昨年発足した「キメラプロジェクト」では、グループ内部のIT基盤再構築を目的として、基幹システム統合やお得意先支援機能開発も予定どおり進行しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は510億85百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、営業利益は3億92百万円（前年同期は営業損失52百万円）、経常利益は6億37百万円（前年同期比198.5%増）、四半期純利益は2億91百万円（同295.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

（医薬品事業）

医薬品事業におきましては、4月の薬価改定による薬価ベース6.0%の引下げが実施され、後発医薬品が拡大基調で推移する中で先行き不透明な市場環境が続いております。このような中、売上高は、高齢化社会の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤、中枢神経系病薬などが前期に引き続き堅調に推移しております。一方、利益面におきましては、医薬品の製品価値に見合った適正な価格交渉を継続しており、当四半期におきましては一定の効果を上げることができました。

その結果、売上高は403億43百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2億81百万円（前年同期は営業損失2億92百万円）となりました。

（医療機器事業）

医療機器事業におきましては、画像診断機器をはじめ眼科製品・手術関連機器などの大型機器の買い替え需要や新築案件に伴う受注もあり、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、4月の償還価格の引下げの影響による納入価格の低下傾向などにより、医療材料・機器ともに厳しい状況で推移しております。

その結果、売上高は97億62百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は59百万円（同17.9%減）となりました。

（調剤事業）

調剤事業におきましては、4月の調剤報酬改定による調剤技術料への影響はわずかでしたが、薬価引下げによる薬剤料収入の落ち込みが業績に影響を与えております。新規出店や高薬価品の売上げへの寄与はありましたが、薬価引下げの影響をカバーするまでには至らず、利益も厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高20億49百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失6百万円（前年同期は営業利益81百万円）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、品揃えの充実と営業員の増員・育成による迅速なサービス提供体制の強化を図った結果、レンタル件数が増加し、売上・利益に大きく寄与しました。

その結果、売上高は4億32百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は48百万円（同5.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の増加および法人税等の支払により、当第1四半期連結累計期間末には、208億54百万円(前年同期比18.7%増)となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億78百万円(前年同期比483.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億17百万円(同152.8%増)、仕入債務の増加15億80百万円(前年同期は10億70百万円減少)および法人税等の支払額11億68百万円(前年同期比644.0%増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億78百万円(前年同期は獲得した資金4百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得92百万円(前年同期比332.8%増)、無形固定資産の取得1億58百万円(同163.3%増)および貸付による支出18百万円(前年同期は0百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億53百万円(前年同期比4.9%減)となりました。これは主に、配当金の支払1億32百万円(同0.4%減)およびリース債務の返済20百万円(同25.7%減)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策等」)を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案(または買付行為)が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け(または買収提案)等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	25,976,221	25,976,221	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	25,976,221	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 860,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,096,200	250,962	-
単元未満株式	普通株式 19,721	-	-
発行済株式総数	25,976,221	-	-
総株主の議決権	-	250,962	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	860,300	-	860,300	3.31
計	-	860,300	-	860,300	3.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,050	20,995
受取手形及び売掛金	2 45,367	2 45,989
商品及び製品	12,888	13,200
繰延税金資産	603	1,316
その他	5,247	4,567
貸倒引当金	40	25
流動資産合計	84,117	86,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,728	5,667
土地	5,767	5,764
その他(純額)	390	376
有形固定資産合計	11,885	11,809
無形固定資産		
のれん	36	17
ソフトウェア	829	739
その他	151	217
無形固定資産合計	1,017	973
投資その他の資産		
投資有価証券	7,391	7,234
長期売掛金	614	588
破産更生債権等	49	49
長期貸付金	151	154
繰延税金資産	122	121
その他	924	924
貸倒引当金	411	411
投資その他の資産合計	8,842	8,661
固定資産合計	21,745	21,444
資産合計	105,862	107,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 62,235	2 63,816
未払法人税等	1,180	939
賞与引当金	669	1,046
役員賞与引当金	115	27
返品調整引当金	52	52
その他	977	932
流動負債合計	65,230	66,814
固定負債		
繰延税金負債	571	560
再評価に係る繰延税金負債	142	142
退職給付引当金	271	278
長期未払金	457	411
資産除去債務	206	207
その他	28	27
固定負債合計	1,677	1,627
負債合計	66,907	68,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	25,608	25,749
自己株式	425	425
株主資本合計	38,938	39,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,148
土地再評価差額金	1,181	1,181
その他の包括利益累計額合計	16	33
純資産合計	38,954	39,046
負債純資産合計	105,862	107,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	49,371	51,085
売上原価	46,088	47,336
売上総利益	3,282	3,748
販売費及び一般管理費		
荷造費	185	191
給料	1,418	1,486
役員賞与引当金繰入額	23	26
賞与引当金繰入額	342	340
退職給付費用	90	86
法定福利及び厚生費	270	286
賃借料	66	63
その他	939	874
販売費及び一般管理費合計	3,335	3,355
営業利益又は営業損失()	52	392
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	88	92
受取事務手数料	100	104
不動産賃貸料	13	12
持分法による投資利益	14	14
貸倒引当金戻入額	27	14
その他	65	37
営業外収益合計	311	279
営業外費用		
不動産賃貸原価	19	14
遊休資産諸費用	14	12
その他	10	7
営業外費用合計	44	34
経常利益	213	637
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	120
減損損失	3	-
その他	0	0
特別損失合計	9	120
税金等調整前四半期純利益	204	517

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	273	937
法人税等調整額	142	711
法人税等合計	130	225
少数株主損益調整前四半期純利益	73	291
四半期純利益	73	291

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73	291
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17	49
その他の包括利益合計	17	49
四半期包括利益	56	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	242
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204	517
減価償却費	264	239
繰延資産償却額	0	-
減損損失	3	-
のれん償却額	29	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	14
受取利息及び受取配当金	91	96
為替差損益(は益)	-	1
持分法による投資損益(は益)	14	14
固定資産売却損益(は益)	6	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	120
会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	1,151	596
たな卸資産の増減額(は増加)	1,630	312
仕入債務の増減額(は減少)	1,070	1,580
未払消費税等の増減額(は減少)	132	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	7
賞与引当金の増減額(は減少)	324	377
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	88
未収入金の増減額(は増加)	222	945
預り金の増減額(は減少)	37	49
その他	172	263
小計	301	2,450
利息及び配当金の受取額	91	96
法人税等の支払額	156	1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	21	92
有形固定資産の売却による収入	95	0
無形固定資産の取得による支出	60	158
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入	0	1
貸付けによる支出	0	18
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	278

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
単元未満株式の売買による収入及び支出	0	-
配当金の支払額	133	132
リース債務の返済による支出	28	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	153
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78	944
現金及び現金同等物の期首残高	17,493	19,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,571	20,854

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ増加しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)三育	198百万円	(株)三育	167百万円
札幌循環器病院	123	札幌循環器病院	115
他	6	他	5
計	327	計	288

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	121百万円		166百万円
支払手形	779		733

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	17,711百万円	20,995百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	139	140
現金及び現金同等物	17,571	20,854

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	37,672	9,050	2,057	386	203	49,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,459	87	6	2	586	2,141
計	39,132	9,138	2,063	388	789	51,512
セグメント利益又は損失 ()	292	72	81	46	200	108

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

損失	金額(百万円)
報告セグメント計	108
セグメント間取引消去	115
のれんの償却額	29
たな卸資産の調整額	16
四半期連結損益計算書の営業損失	52

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において減損損失を計上しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	38,788	9,661	2,043	430	160	51,085
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,554	101	5	2	792	2,456
計	40,343	9,762	2,049	432	953	53,541
セグメント利益又は損失 ()	281	59	6	48	247	630

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	630
セグメント間取引消去	194
のれんの償却額	19
たな卸資産の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	392

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円94銭	11円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	73	291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	73	291
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,116	25,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 150百万円

(ロ) 1株当たりの金額 6.00円

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月28日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。